

【論文】

認知症は2025年には65歳以上の5人に1人が認知症となり、85歳以上では2人に1人が認知症になるといわれられており、日本国内においても認知症支援は喫緊の課題である。日南市も例外ではなく、少子高齢化の波とともに認知症者の増加や支援の手薄さなども課題であった。そこで今回は認知症者に対して地域と連携しながら支援を実施し、そこで見えてきた公立病院の役割について提言する。

認知症支援から見えてきた公立病院の役割とは

宮崎県本部／日南市役所職員労働組合・病院部 岩切 良太

1. はじめに

(1) 日南市の紹介

日南市は、宮崎県の南に位置し、産業は製紙業、漁業、林業、ピーマンやマンゴー、キュウリ、ミカンなどの農業が盛んである。また、スポーツでは、広島東洋カープや西武ライオンズ、サッカーチームなどがキャンプ地として利用している。人口は約4万9千人程度で高齢化率は42%となり、高齢化が進む市町村である。それに伴い、認知症疾患や高齢化に伴う医療が求められている。

(2) 日南市職労の紹介

日南市職労は全組合員が507人おり、うち病院部は102人在籍している。病院部は全職員が組合に加入している。

2. 病院の概要

日南市立中部病院（以下当院）は、日南市の自治体病院で、日南市と近隣1市（串間市）を中心とした人口約7万人弱を対象とする第2次医療圏の中核病院を担っている（病床数88床、標榜科11科）。当院は、一般病棟には地域包括ケア病床や内科外科整形外科などの一般病床と県内の公立病院では唯一の回復期リハ病棟を有しており在宅復帰にむけて力を入れている。

また、訪問看護やものわすれ相談外来などを有しており、地域のかかりつけ医としての役割もはたしている。

3. リハビリテーションセンターの概要

現在リハビリテーションセンターには、理学療法士（以下PT）12人、作業療法士（以下OT）10人、言語聴覚療法士（以下ST）4人、助手1人の合計27人が在籍している。急性期病床や地域包括ケア病床においてのリハビリテーション（以下リハビリ）や外来リハビリ、回復期病棟でのリハビリなど幅広いリハビリを実施している。回復期病棟では、脳血管疾患や整形外科疾患を中心としてPT、OT、STの専門的リハビリや多くの職種と連携して業務に従事している。当院の回復期病棟の在宅復帰率は82%であり、全国平均と変わらない水準を維持している。その要因として、早期の家屋調査を実施し退院後の生活を見据えてリハビリに取り組むことや、個人の環境と生活背景を捉えられるように他職種が密に連携をして目標を共有し対応していることがあげられる。当院リハビリスタッフは、地域での出前

講座や地域ケア会議での助言、認知症での地域作りや支援、施策会議への参加、研修会の開催、体操教室の講師など多くの事業に参画しており地域での「顔の見える関係づくり」に努めている。

4. 地域での取り組み

当院の病院理念は「地域住民に親しまれ信頼される病院」であり、前述したように職員は地域での様々な事業にかかわっている。その中でも筆者が主に関わっている認知症支援について特筆する。

(1) 日南市の人口と認知症

日南市の人口は約49,000人であり、高齢化率は42%である。国の推計では、2025年には65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症になり、85歳以上の2人に1人が認知症になる時代であるといわれている¹⁾。これらの推計から考えると日南市は65歳以上の高齢者21,000人のうち約4,200人が認知症に罹患している可能性があるといえる。現在の日南市における認知症サポーターは約7,500人であり、認知症者や高齢者を支えていくにはまだまだ不十分である。

(2) 認知症支援の現状

日南市はいまだに認知症に対する偏見が存在し、認知症に対する普及啓発が必要な地域である。さらに身近にかかれる精神科クリニックがなく伝統的な精神科病院の敷居の高さがあり、なかなか早期に病院受診につながらず、重症化して搬送、介入をする事例が多く存在する。実際に、当院の入院患者の多くにも認知症を併発して入院、受診される方は増加傾向である。このような背景により、地域での困りごとを解決し認知症支援を充実させる目的で2015年に「ものわずれ相談外来」を当院に立ちあげ認知症支援を行ってきた。

① ものわずれ相談外来

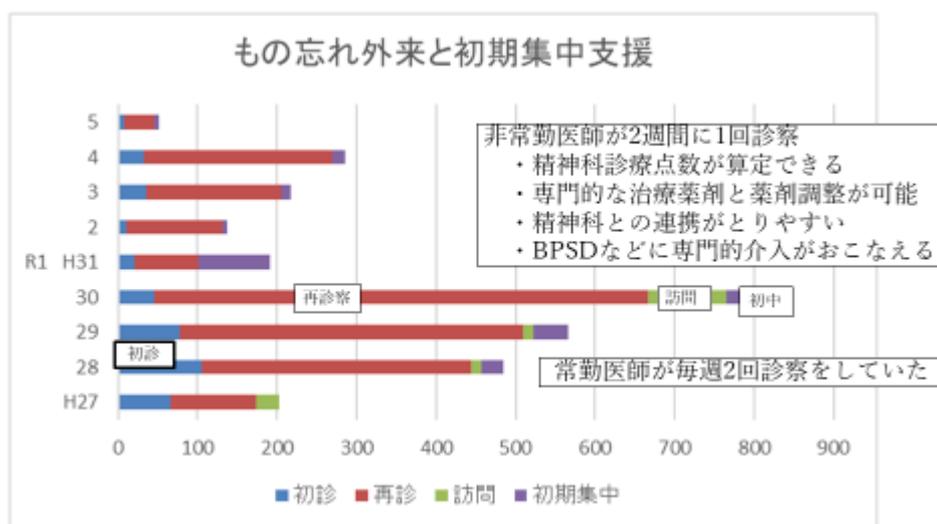
当院のものわずれ相談外来（以下外来）は、前述したように認知症の方やご家族の助言、生活などの支援や専門的な治療や診断、服薬、認知症におけるかかりつけ医の診療の補助を目的として開設した。当外来では、家族などからの相談を応じたあと予約をとり予約日にCTやレントゲン、血液検査、心電図などの各種検査や筋力や歩行などの身体評価と認知機能検査などを実施する。診察当日には認知症専門医が各種評価や検査などを参考にして診察、助言などを行う流れである。実際の相談内容としては、「もの盗られ妄想や被害妄想」「自分で調理や金銭管理、服薬管理ができない」「おなじことを何度も言う」「ものをなくしてしまう」「おこりっぽくなった」「意欲がなくなった」「認知症なのかが知りたい」「認知症の進行を遅らせたい、これ以上進ませたくない」「どのように対応したら良いか教えてほしい」「専門的な治療を受けたい」「認知症の薬を飲みたい」「デイサービスなどのサービスを利用し、在宅生活を継続させたい」「生活上の助言がほしい」などである。筆者は外来において、各種身体・認知機能検査とともに本人と面談を行い認知症の状態を把握する。それをもとに医師と看護師と情報を共有し、本人家族に対する治療、支援を実施する。必要に応じて地域の社会資源やかかりつけ医と連携し、情報共有や連携を行っている。2020年までは常勤医師の診療が行っていたが、現在は2週間に1回の診察となり件数は減少したが（図1）、家族や本人のニーズも高く現在は数ヶ月先まで予約がいっぱいの状況である。また「とても安心できる外来で受診してよかった」というお声をたくさんいただいている。

② 認知症初期集中支援チーム

当院には外来以外にも「認知症初期集中支援チーム」を設置している。認知症初期集中支援チーム（以下支援チーム）は全国各市町村に設置が義務づけられている。日南市では当院に2016年に設置された。支援チームは、40歳以上であり自宅で生活しており認知症が疑われる人や認知症の診断をうけていない、適切な医療介護サービスに結びついていない、診断されたがサービス利用を中断している、医療、介護サービスを利用しているが認知症の症状が激しく対応に苦慮している方が対象である。こ

れらの方々に対して、医師、看護師、作業療法士、相談員などの専門職が訪問をして、本人や家族に対する支援や助言を行うチームのことである。支援チームは地域在住の認知症者の認知症進行を予防する為の働きと進行し対応に苦慮するいわゆる「困難事例」に対応している。最近では独居で認知症が進行し地域住民の方々が困り相談をしてくることも多くなってきている。このような方々は一筋縄では支援ができないのでチーム、他サービス、専門機関などと連携をして医学的で専門的な支援を実施している（図1）。

図1 ものわすれ外来と認知症初期集中支援チームの現状



③ そのほかの認知症支援

外来や支援チーム以外に「認知症地域支援推進員」を兼務しており、地域全体の認知症に関する専門的な支援を行っている。認知症地域支援推進員（以下推進員）は地域の認知症の普及啓発、家族や本人の相談、施策などの体制づくりを役割としており、日南市では4つある各地区地域包括支援センターと市長寿課と当院に設置されている。

日南市の特徴として、当院が医療と地域福祉の架け橋となることで連携を強化していくことや、地域の課題を吸い上げ支援が行いやすい体制作りを行っていること、市内の小中高や住民、企業などで認知症サポーター養成講座を実施して普及啓発を行っていることである。現在日南市では7,500人あまりの認知症サポーターを養成し、毎年500人程度の養成を目標に啓発を実施している（図2）。

図2 認知症地域支援推進員の活動の様子

認知症地域支援推進員の内容



オレンジリングをつけて記念撮影（北郷中）

寸劇実施（細田中）
おばあちゃんにどう話
す？

グループワーク：自分達な
らどんな言葉かけができるか
な？



出前講座行ってきました
<コープ日南店編>



か 演 従 交 交 交 員 も 思 座 プ 吾
っ 業 従 ぜ く っ っ 長 開 日 田
た 員 業 せ せ せ っ さん 催 南 に
で 素 員 の せ せ せ っ っ さん じ ある
す 購 方 の せ せ せ っ っ っ っ っ
し し の せ せ せ っ っ っ っ っ
し し の せ せ せ っ っ っ っ っ
し し の せ せ せ っ っ っ っ っ



また、推進員は外来や支援チームにつながらない方々に対しても地域での見守り体制や日南市全体の認知症の課題、体制作り、普及啓発を担う重要な役割を担っている。「認知症ハンドブック」を作成して、認知症の制度や社会資源と認知症の概要などの説明などに活用している（図3）。

図3 日南市版認知症ハンドブック 改訂版

認知症ハンドブック（日南市版）



本人や家族を含め、包括、事業所職員、民生員など誰でも読めるがコンセプト

「病気としてではなく、そのひとらしさとして捉えられるように」症状のチェック項目はできるだけ少なくした

本人家族が早めに相談できるきっかけづくりを促すためにも、前向きで、具体的な表現に努め、本人や家族の声を盛り込むなど内容を工夫した。

訪問の際や相談を受けたときなどにも必ず持ち歩いて使用しています。

他にも、見守り声かけ講座という地域で認知症者が困っていたらどのように声かけを行い、対応をしたらいいのかを学習するために地域住民と訓練を行ったり（図4）、世界アルツハイマーデーでは、街頭でチラシなどを配布し認知症についての理解を呼びかけたり、市内4地区の包括支援センターがそれぞれの地域の特徴を活かした認知症カフェを立ち上げて運営に関わって閉じこもりや認知症者と家族、高齢者の居場所作りなどを実施している。

図4 認知症徘徊模擬訓練の様子



地域で協力して搜索

2月13日に吉野方地区で、認知症による徘徊者が行方不明になったことを想定し、搜索訓練が行われ、地元住民など約150人が参加しました。徘徊者に話しかけるときは「困まない」「ゆっくり話す」など正しい接し方を学んだ後、チームに分かれ、地域の方々から情報をもらいながら徘徊者役を搜索しました。

地区内をくまなく搜索する訓練参加者



搜索方法を話し合うチーム

安心して生活できるまち
認知症の症状の1つである「徘徊」とは「目的もなく歩き回る」という状態ではなく、ほとんどの場合、「昔の家に帰る」という目的があります。そのような目的や思いを受け止めて、周囲で支えていかなければなりません。また、訓練中は、地区内の深い溝や川沿いなど危険箇所の調査も行われました。認知症になったとしても安心して生活できる地域づくりを目的としています。

行方不明者を捜し声かけをする模擬訓練 (2016. 2. 13. 吉野方)
安心して生活できる町を目指して 日南市広報誌より

さらに筆者は、地域医療出前講座（日南市地域医療対策室主催）での出前講座にて「認知症を知って下さい」というテーマで毎年たくさんの地区で講話を行っている。ここではより多くの住民に認知症の知識や予防法などについて幅広くお伝えしている。これらの経験を活かして最近では宮崎県から「宮崎県認知症アドバイザー」に任命され、宮崎県内の市町村が認知症支援で困った際の手助けを行う事業にも関与している。これについては、近隣の市町村が認知症カフェを立ち上げる為の手助けをしてほしいという依頼で立ち上げ支援を実施した実績もある。

このようにして、幅広く認知症支援を実施し日南市、宮崎県の認知症への普及啓発と対応力向上をめざし日々奮闘している。

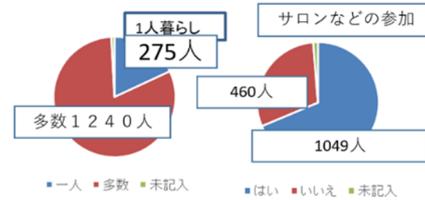
5. 日南市における認知症に関する課題

日南市は前述したとおり、少子高齢化の波のまっただ中にある。人口約49,000人、高齢化率約42%であり、65歳以上の高齢者21,000人のうち認知症に罹患している恐れのある人数は4,200人程度になると推計されている。高齢化が進む中で課題となることはたくさんあるが、その中でも生活に関する課題が多く聞かれる。2016年に日南市民1,500人を対象にアンケートを実施した中で得た回答として、認知症は怖い、この先が不安、家族に迷惑がかかる等という回答が得られ、自分が認知症になっても、家族が認知症になっても施設で生活したいという回答が多く得られた。これは「認知症があっても安心して在宅で生活がおくれる地域作り」という国が打ち出している施策ともかけ離れた結果であった（図5）。

図5 平成28年度認知症支援に対する住民アンケート結果

H28年認知症に関するアンケート

対象：日南市に在住している男女1528人
 属性：男性355人 女性1147人
 内容：認知症に関する25項目
 期間：H28年4月～H29年3月



認知症に対して何が不安か

1. どのような病気かわからない	93人 (2.9%)
2. 相談する場所がわからない	43人 (1.3%)
3. 家族に迷惑がかかる	891人 (27.5%)
4. 仕事ができなくなる	191人 (5.9%)
5. 怖いと思う	249人 (7.7%)
6. 理由はないが不安である	445人 (13.8%)
7. この先の不安	258人 (8.0%)
8. 今までどおりの生活ができない	641人 (19.8%)
9. 収入がなくなる	103人 (3.2%)
10. わからない	37人 (1.1%)
11. その他	14人 (0.4%)
12. 未記入	271人 (8.4%)

また、「どのような支援があれば在宅で生活出来ますか？」という問いに対しては、移動支援の充実やごみ出し支援、通いの場を作ってほしい、相談できる場所がほしいというような生活に対する支援を望む回答が多く得られた結果となった（図6）。

図6 平成28年度認知症支援に関する住民アンケート対応策結果

どんな支援があれば認知症でも地域で生活できると思いますか

支援の内容

1. ゴミ出し、買い物などの生活支援	596人 (14.3%)
2. 病院や買い物の送り迎え	658人 (15.8%)
3. 見守りや声掛け	667人 (27.5%)
4. 経済的援助	307人 (7.4%)
5. 介護サービス	964人 (23.2%)
6. 相談ができる相手	623人 (15.0%)
7. わからない	115人 (2.8%)
8. その他	24人 (0.6%)
9. 未記入	206人 (4.9%)

地域課題を解決していくことも認知症支援の1つ。

これらの課題に対しては、上記の様々な対策を実施してきた。その結果として2022年に日南市が住民に実施した生活満足度調査においては、高齢者施策や環境に不満が約40%であった。そのうち公共交通機関については不満が26%であり、年金などの金銭面も約25%ほどであった。一方で認知症支援に対する不満は約4.7%であり、実践してきた内容の効果が示された結果となった²⁾ (図7)。

図7 日南市まちづくりの為の意識調査アンケートより

どんな支援があれば認知症でも地域で生活できると思いますか

日南市まちづくり推進の為の意識調査アンケート
日南市に居住する満16歳以上の市民
(無作為抽出)
回答者数 656票
調査時期R4年6月

- 生活環境行政サービスの満足度調査
- 病院や医療体制が充実している
不満、やや不満が46.5%
理由：診療科不足や人材不足が41.9%
地域医療や在宅医療では4.6%
 - 高齢者が安心して生活できる環境があるか
不満やや不満40.7%
理由：公共交通機関が24.3%
年金などの補償費が26.8%
認知症対策においては4.7%
 - 安心して子育て活動ができるか
不満 やや不満 60% 満足16%

また、2024年3月に策定された第9期日南市高齢者保健福祉計画³⁾では、閉じこもりのリスクとして外出しない人もしくは週に1回しか外出しない人が23.1%であり、外出頻度が減っているが32.1%となっている。そして、移動手段の確保について外出を控えている方の28.6%のうち約20%については交通手段がないからという理由である。外出する手段を見てみると68.4%が自家用車であり、自家用車の運転が出来ないと交通手段の確保が難しくなることが予測される。

したがって、高齢者の閉じこもりや移動の低下が高齢者の課題の1つとなっている。認知症においては、介護者が不安に感じる介護負担感は認知症の症状対応が20.9%であり、継続した相談窓口の周知と認知症者の見守り体制づくりなどが必要とされている。

生きがい創出、地域住民による地域の活性化では、趣味が思いつかないが25.4%、生きがいがないが33.6%となっている。グループ活動の参加については参加していないという回答が多い傾向にある。1か月間でうつ的であるが33.6%で、興味がわかなかったが25.8%となり、趣味や生きがいがなく、うつ的になる住民も数多くいることが推察される。認知症支援においても地域住民のつながりや地域づくりが重要となり、これらの課題を解決していく必要がある。

6. 課題における対応策

前述した認知症地域支援推進員による地域づくり、普及啓発を行いながら当院ではもの忘れ外来によって認知症診療にあたり、困難事例や緊急性の高い事例については支援チームにて適切な医療や介護につなげている。また、高齢者の居場所作りや認知症当事者、ご家族の集いの場として認知症カフェ機能を強化し、市内のカフェの情報交換会を開催し、情報共有を行いながら協力して運営を行っている。地域課題においては、買い物や送迎支援などは生活コーディネーターと協働しコミュニティバスの増便や交通支援、買い物支援などが行えないかを協議し「生活お助け便利帳」を発行し社会資源の利用を行いやすくした。認知症は「記憶や判断の低下とともに日常生活、社会生活に必ず支障をきたす病気」

であり筆者の職業である作業療法士は「生活のリハビリ」を専門とする職業のため、専門性を活かしつつ他職種と連携してこれらの課題解決に尽力している。

7. 考 察

今回、アンケートや認知症支援の取り組みについて分析を実施して課題や現状の把握を行った。その中で継続した認知症支援は市民の中でも周知が進み少しずつ満足の得られるものになってきていることがわかった。しかし、地域全体の課題から考えると地域交通の課題や社会保障費の増大、子育て支援などの多くの課題が山積している。その中で認知症支援から見えてきた対策として、高齢者の社会参加や認知症予防、介護保険費を抑制することなどで認知症予防を実施し、高齢者が地域で生き生きと生活出来るように支援していくことが重要であると考えます。

公立病院としての役割は、地域の課題を把握し地域の社会資源と連携しながら、初期から困難事例まで幅広く関わり認知症支援にあたることや在宅支援では初期集中支援チームの様なチーム医療が重要であると考えます。さらに、認知症診療は時間や費用がかかると考えられているが、公立病院がそれを担うことで地域の認知症診療のリーダー的役割を持ち「認知症のかかりつけ医」と位置付けられることが住民の安心と認知症支援の推進に大きな役割を果たしていけるのではないかと考えます。最終的には認知症や介護予防につながり社会保障費などの抑制につながることが考えられる。最後に認知症があっても、外から移住してきても年をとっても安心して生活出来る「日南市」をめざしてチーム一丸となって今後取り組みを継続していきたい。

8. 今後の展望

今後は、医療的過疎地域も存在することからそれらの地域の公民館などへ出向いて毎月相談窓口を開設することや、専門職を中心とした認知症臨床研究会「つわぶきの会」を再開して顔の見える関係作りと対応力の向上を図っていきたい。さらに認知症の映画上映会や地域住民に対するスキルアップ講座を実施すること、見守り声かけ講座の再開、地域の集いの場の創出などを連携して行いたい。

引用文献

1. 今野裕之：ぼけたくなければ「ねる前3時間は食べない」からはじめよう 世界文化社 P 3 2024
2. 日南市まちづくり推進のための意識調査の概要 2022年
3. 日南市高齢者福祉計画 第9期介護保険事業計画
<https://www.city.nichinan.lg.jp/soshikikarasagasu/chojuka/3/1/4815.html> 2024 3月